

富山県内の中小企業動向調査

ファーストTrend

2024年4月号

CONTENTS

1. 中小企業動向調査 [2024年1～3月実績/4～6月見込/7～9月予測]
2. 富山県内の中小企業における令和6年能登半島地震の影響について

中小企業動向調査（2024年3月末日基準）

この調査は、富山県内企業328社からのアンケート結果をまとめたものです。

企業の調査資料として、2024年1月～3月の実績、2024年4月～6月の見込、2024年7月～9月の先行き見通しを集約した概要です。なお、季節調整は行っていません。

回答企業数（調査企業数）
328（644）
うち、製造業68社、非製造業260社

調査時期：2024年4月

方法：インターネットによる当行取引先へのアンケート実施

このたびの令和6年能登半島地震の影響により被害を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。本アンケート結果につきましては、年初に発生いたしました地震の影響が反映されたものになっております。

日本銀行富山事務所が2024年5月に公表した「富山県金融経済クォーター2024年春」によると、「富山県の景気は回復に向けた動きがみられている。最終需要をみると、個人消費は、回復に向けた動きがみられている。住宅投資は、先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している。設備投資は、全体として増加している。公共投資は、足もと増加しており、先行きも復旧復興関連工事による増加が見込まれる。当地製造業の生産は、持ち直しつつある。業種別に現時点の状況をみると、電気機械は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。医薬品を中心とする化学は、持ち直しつつある。このほか、金属製品は、減少している。汎用・生産用・業務用機械は弱含んでいる」とあります。能登半島地震の影響は底を打ち、方向感上向きに転じていると示唆する材料が増えていると考えられます。企業の積極的な設備投資計画や賃上げが、今後も継続するのか注視する必要があります。

I. 企業業況

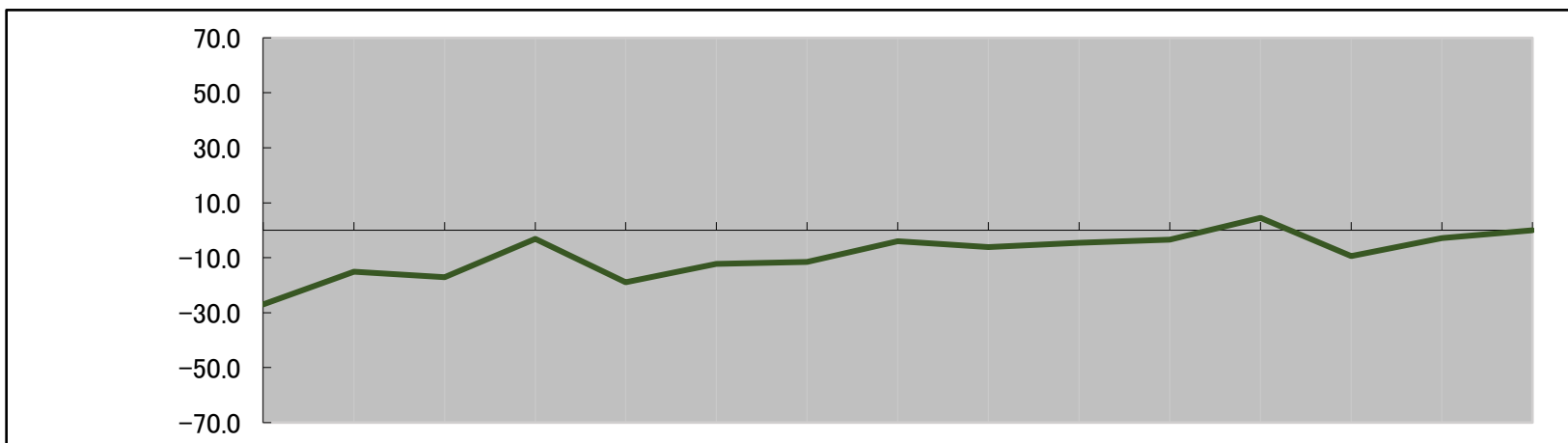
(小数点第2位を四捨五入)

企業業況の推移……（全産業）

(%)

見込 予測

種別	期別	2021				2022				2023				2024		
		1～	4～	7～	10～	1～	4～	7～	10～	1～	4～	7～	10～	1～	4～	7～
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
良	い	14.1	17.3	15.4	22.0	17.4	17.2	16.3	22.6	20.7	20.5	20.4	24.2	18.6	14.9	13.7
普	通	44.8	50.4	52.1	52.8	46.2	53.5	55.8	50.9	52.4	54.3	55.7	56.1	53.4	67.4	72.6
悪	い	41.1	32.4	32.5	25.2	36.4	29.4	27.9	26.5	26.9	25.1	23.9	19.7	28.0	17.7	13.7
D	I	-27.0	-15.1	-17.1	-3.2	-19.0	-12.2	-11.6	-4.0	-6.2	-4.6	-3.5	4.5	-9.4	-2.8	0



富山県内の中小企業の業況を全産業で見ると、業況判断指数D.I.「良い-悪い」は、マイナス9.4となり、前回より13.9ポイント悪化しました。先行きについては、2024年4月以降は改善傾向となる予想です。令和6年能登半島地震の影響が大きく反映された結果となりました。

I. 企業業況（続き）

企業業況の推移……（うち製造業のみ）

（小数点第2位を四捨五入）

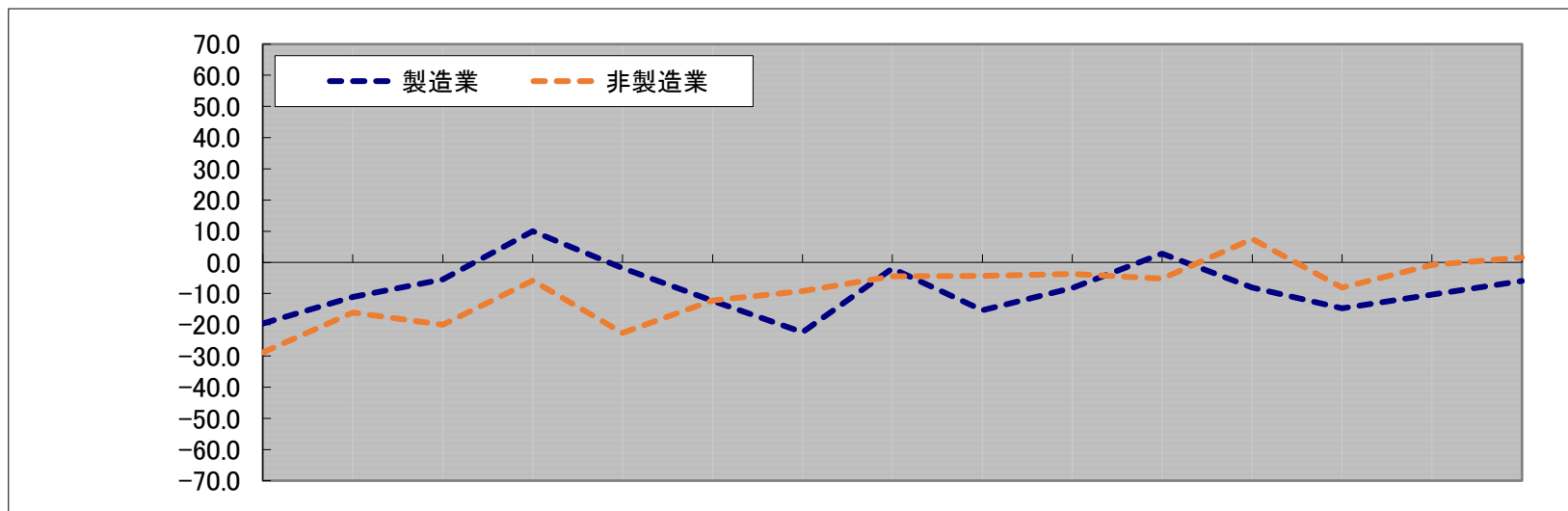
		（%）												見込	予測	
		2021				2022				2023				2024		
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
良	い	17.6	20.4	23.6	36.7	30.9	24.6	15.5	26.4	25.0	21.9	30.6	25.8	20.6	13.2	16.2
普	通	45.1	48.1	47.3	36.7	36.4	38.6	46.6	45.3	34.6	47.9	41.7	40.3	44.1	63.3	61.7
悪	い	37.3	31.5	29.1	26.7	32.7	36.8	37.9	28.3	40.4	30.1	27.8	33.9	35.3	23.5	22.1
D . I .		-19.6	-11.1	-5.5	10.0	-1.8	-12.3	-22.4	-1.9	-15.4	-8.2	2.8	-8.1	-14.7	-10.3	-5.9

企業業況の推移……（うち非製造業のみ）

（%）

見込 予測

		（%）												見込	予測	
		2021				2022				2023				2024		
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
良	い	13.2	16.5	13.3	19.2	14.6	15.7	16.5	21.8	19.8	20.2	17.7	23.9	18.1	15.4	13.1
普	通	44.7	50.9	53.3	55.9	48.3	56.4	57.9	52.0	56.0	55.9	59.4	59.7	55.7	68.4	75.4
悪	い	42.1	32.6	33.3	24.9	37.2	27.9	25.7	26.2	24.1	23.9	22.9	16.4	26.2	16.2	11.5
D . I .		-28.9	-16.1	-20.0	-5.8	-22.6	-12.2	-9.2	-4.4	-4.3	-3.7	-5.2	7.5	-8.1	-0.8	1.6



製造業と非製造業に分けて見ると、製造業の業況判断指数D.I.は、マイナス14.7となり、前回より6.6ポイントの悪化となりました。非製造業ではマイナス8.1となり、前回より15.6ポイントと大幅に悪化しました。製造業では2024年4月以降は改善予想となっているものの、業況D.I.は引き続きマイナスとなる予想です。非製造業も2024年4月以降は改善予想となっています。

II. 売上高状況

(小数点第2位を四捨五入)

売上高状況の推移…… (全産業)

(%)

見込 予測

	2021				2022				2023				2024		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
増加	17.7	24.6	20.0	28.4	16.8	27.6	25.7	27.7	26.5	27.6	27.1	31.5	24.4	20.1	17.1
横ばい	38.7	46.0	47.5	45.3	49.1	47.7	50.8	50.0	49.2	49.5	48.1	51.5	51.2	62.5	69.2
減少	43.5	29.4	32.5	26.3	34.2	24.7	23.5	22.3	24.3	23.0	24.8	17.0	24.4	17.4	13.7
D . I .	-25.8	-4.8	-12.5	2.1	-17.4	2.9	2.2	5.5	2.3	4.6	2.3	14.5	0.0	2.7	3.4

売上高状況の推移…… (うち製造業のみ)

(%)

見込 予測

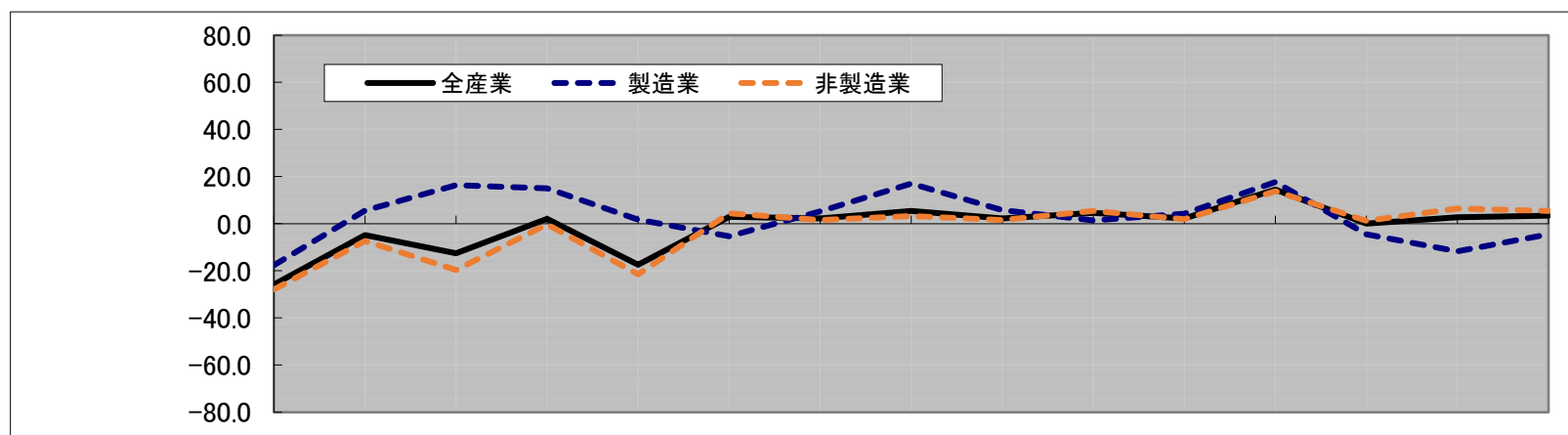
	2021				2022				2023				2024		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
増加	23.5	29.6	30.9	40.0	27.3	24.6	32.8	37.7	34.6	28.8	33.3	40.3	22.1	11.8	14.7
横ばい	35.3	46.3	54.5	35.0	47.3	45.6	39.7	41.5	36.5	43.8	37.5	37.1	51.4	64.7	66.2
減少	41.2	24.1	14.5	25.0	25.5	29.8	27.6	20.8	28.8	27.4	29.2	22.6	26.5	23.5	19.1
D . I .	-17.6	5.6	16.4	15.0	1.8	-5.3	5.2	17.0	5.8	1.4	4.2	17.7	-4.4	-11.7	-4.4

売上高状況の推移…… (うち非製造業のみ)

(%)

見込 予測

	2021				2022				2023				2024		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
増加	16.2	23.4	17.3	26.2	14.6	28.2	24.1	25.8	24.9	27.3	25.5	29.5	25.0	22.3	17.7
横ばい	39.6	45.9	45.8	47.3	49.4	48.1	53.3	51.6	51.8	50.8	50.9	54.9	51.2	61.9	70.0
減少	44.2	30.7	36.9	26.5	36.0	23.7	22.6	22.5	23.3	21.9	23.6	15.7	23.8	15.8	12.3
D . I .	-27.9	-7.3	-19.6	-0.3	-21.5	4.5	1.5	3.3	1.6	5.4	1.9	13.8	1.2	6.5	5.4



売上高D.I.は全産業ではプラスマイナス0.0となり、前回より14.5ポイント悪化しました。2024年4月以降の売上高D.I.はプラス圏内に上昇予想となっており、今後はプラス圏内に留まる見込です。

製造業と非製造業に分けて見ると、製造業ではマイナス4.4となり、前回比で22.1ポイント悪化しました。

2024年4月~6月は大幅悪化予想であるものの、2024年7月~9月は改善予想となっています。非製造業はプラス1.2となり、前回比で12.6ポイント悪化しました。2024年4月~6月は改善予想であるものの、2024年7月~9月は若干の悪化予想となっています。

Ⅲ. 製品在庫水準

(小数点第2位を四捨五入)

製品在庫水準の推移…… (全産業)

(%)

見込 予測

	2021				2022				2023				2024		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
不足	8.5	10.3	12.1	12.3	13.3	13.1	13.2	11.0	9.7	7.8	9.0	8.2	9.8	8.5	7.6
適正	84.3	83.5	82.1	84.2	82.0	82.3	81.2	84.1	83.8	84.3	84.0	85.8	83.8	87.2	89.0
過剰	7.3	6.3	5.7	3.5	4.7	4.7	5.6	4.9	6.5	7.8	7.0	6.1	6.4	4.3	3.4
D . I .	1.2	4.0	6.4	8.8	8.6	8.4	7.6	6.1	3.2	0.0	2.0	2.1	3.4	4.2	4.2

製品在庫水準の推移…… (うち製造業のみ)

(%)

見込 予測

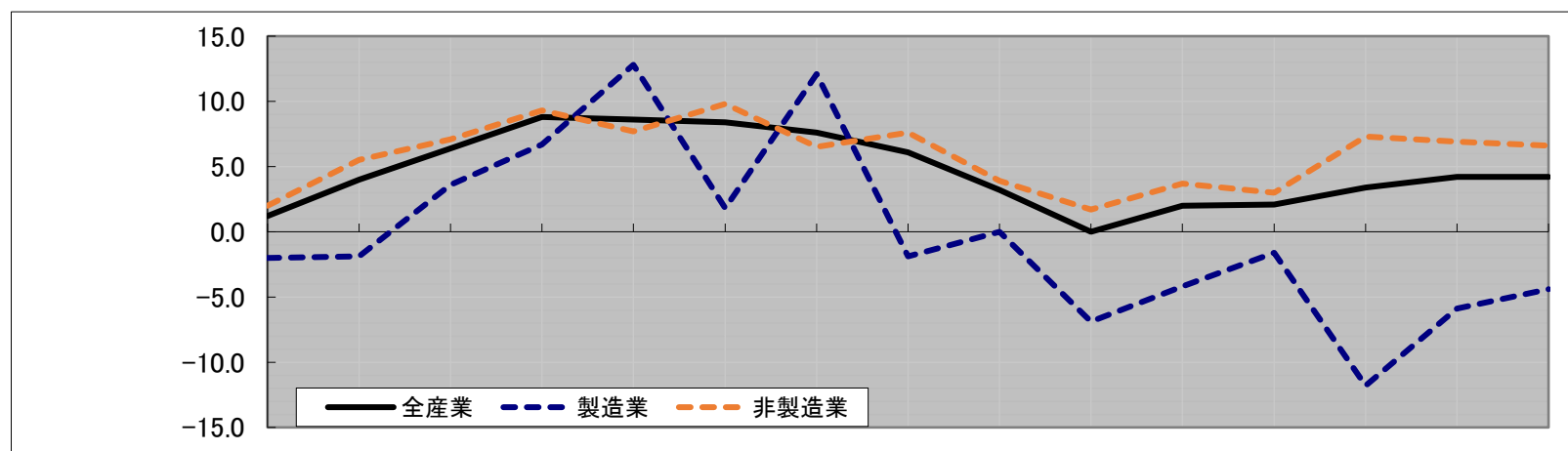
	2021				2022				2023				2024		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
不足	7.8	7.4	12.7	10.0	16.4	10.5	19.0	11.3	15.4	8.2	8.3	8.1	2.9	4.4	4.4
適正	82.4	83.3	78.2	86.7	80.0	80.7	74.1	75.5	69.2	76.7	79.2	82.3	82.4	85.3	86.8
過剰	9.8	9.3	9.1	3.3	3.6	8.8	6.9	13.2	15.4	15.1	12.5	9.7	14.7	10.3	8.8
D . I .	-2.0	-1.9	3.6	6.7	12.8	1.8	12.1	-1.9	0.0	-6.9	-4.2	-1.6	-11.8	-5.9	-4.4

製品在庫水準の推移…… (うち非製造業のみ)

(%)

見込 予測

	2021				2022				2023				2024		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
不足	8.6	11.0	12.0	12.8	12.6	13.6	11.9	10.9	8.6	7.7	9.2	8.2	11.5	9.6	8.5
適正	84.8	83.5	83.1	83.7	82.4	82.6	82.8	85.8	86.8	86.2	85.2	86.6	84.3	87.7	89.6
過剰	6.6	5.5	4.9	3.5	5.0	3.8	5.4	3.3	4.7	6.1	5.5	5.2	4.2	2.7	1.9
D . I .	2.0	5.5	7.1	9.3	7.7	9.8	6.5	7.6	3.9	1.7	3.7	3.0	7.3	6.9	6.6



製品在庫水準D.I.はプラス3.4となり前环比1.3ポイント改善となりました。

製造業はマイナス11.8と前环比で10.2ポイントの大幅悪化となりました。特に金属製品製造業は住宅市場の低迷に伴う受注減少から、在庫に不足感なく推移していることが悪化の要因として考えられます。非製造業はプラス7.3と前环比で4.3ポイント改善となりました。2024年4月以降、プラス幅が若干減少するものの、プラス圏内で推移する予想です。

IV. 資金繰状況

(小数点第2位を四捨五入)

資金繰状況の推移…… (全産業) (%)

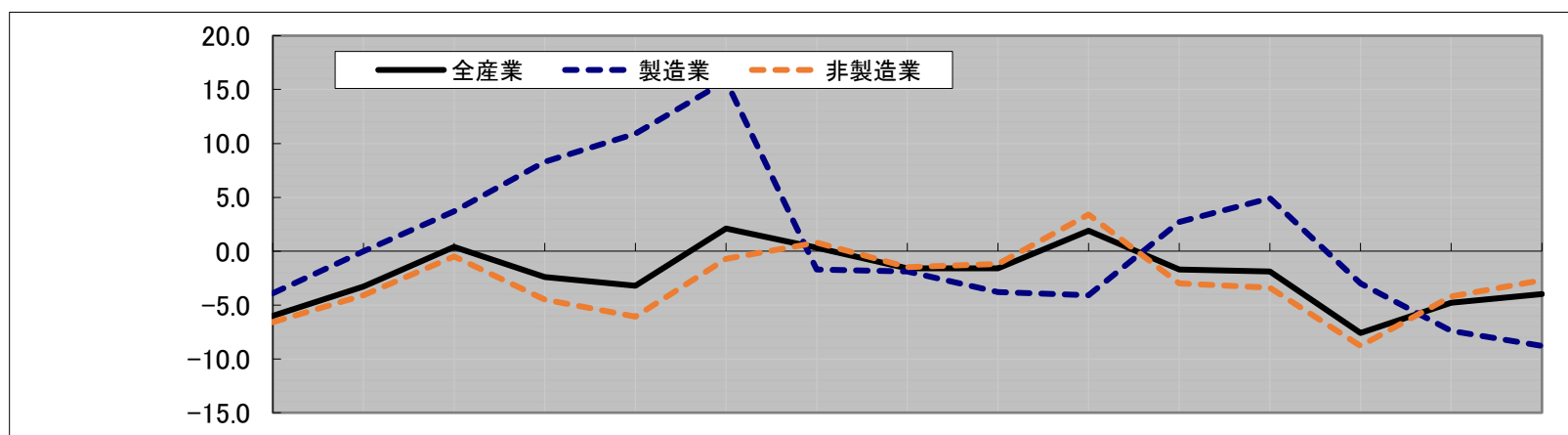
	2021				2022				2023				2024			見込	予測
	1~	4~	7~	10~	1~	4~	7~	10~	1~	4~	7~	10~	1~	4~	7~		
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月		
ゆるい	13.3	14.0	16.8	13.4	15.8	16.9	15.0	14.9	16.8	14.3	14.3	13.6	9.8	10.1	8.2		
普通	67.3	68.8	66.8	70.8	65.2	68.3	70.2	68.6	64.7	73.2	69.7	70.9	72.8	75.0	79.6		
厳しい	19.4	17.3	16.4	15.8	19.0	14.8	14.7	16.5	18.4	12.4	16.0	15.5	17.4	14.9	12.2		
D . I .	-6.0	-3.3	0.4	-2.4	-3.2	2.1	0.3	-1.6	-1.6	1.9	-1.7	-1.9	-7.6	-4.8	-4.0		

資金繰状況の推移…… (うち製造業のみ) (%)

	2021				2022				2023				2024			見込	予測
	1~	4~	7~	10~	1~	4~	7~	10~	1~	4~	7~	10~	1~	4~	7~		
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月		
ゆるい	11.8	14.8	18.2	20.0	21.8	21.1	12.1	7.5	13.5	12.3	12.3	21.0	8.8	8.8	7.4		
普通	72.5	70.4	67.3	68.3	67.3	73.7	74.1	83.0	69.2	71.2	78.1	62.9	79.4	75.0	76.4		
厳しい	15.7	14.8	14.5	11.7	10.9	5.3	13.8	9.4	17.3	16.4	9.6	16.1	11.8	16.2	16.2		
D . I .	-3.9	0.0	3.7	8.3	10.9	15.8	-1.7	-1.9	-3.8	-4.1	2.7	4.9	-3.0	-7.4	-8.8		

資金繰状況の推移…… (うち非製造業のみ) (%)

	2021				2022				2023				2024			見込	予測
	1~	4~	7~	10~	1~	4~	7~	10~	1~	4~	7~	10~	1~	4~	7~		
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月		
ゆるい	13.7	13.8	16.4	12.1	14.6	16.0	15.7	16.4	17.5	14.8	14.8	11.9	10.0	10.4	8.5		
普通	66.0	68.3	66.7	71.2	64.8	67.2	69.3	65.8	63.8	73.7	67.4	72.8	71.2	75.0	80.3		
厳しい	20.3	17.9	16.9	16.6	20.7	16.7	14.9	17.8	18.7	11.4	17.8	15.3	18.8	14.6	11.2		
D . I .	-6.6	-4.1	-0.5	-4.5	-6.1	-0.7	0.8	-1.5	-1.2	3.4	-3.0	-3.4	-8.8	-4.2	-2.7		



資金繰り状況D.I.は全産業でマイナス7.6と前回比5.7ポイント悪化しています。製造業においてはマイナス3.0と前回比7.9ポイント悪化しています。2024年4月以降はマイナス7.4とマイナス幅は拡大していくと予想しています。非製造業はマイナス8.8と前回比5.4ポイント悪化しています。2024年4月以降はマイナス4.2とマイナス幅は縮小していくと予想しています。全産業において、従前からの課題である原材料高、人件費高騰等コスト増加に加え、令和6年能登半島地震の影響が反映していると考えられます。

V. 利益状況

(小数点第2位を四捨五入)

利益状況の推移…… (全産業) (%) 見込 予測

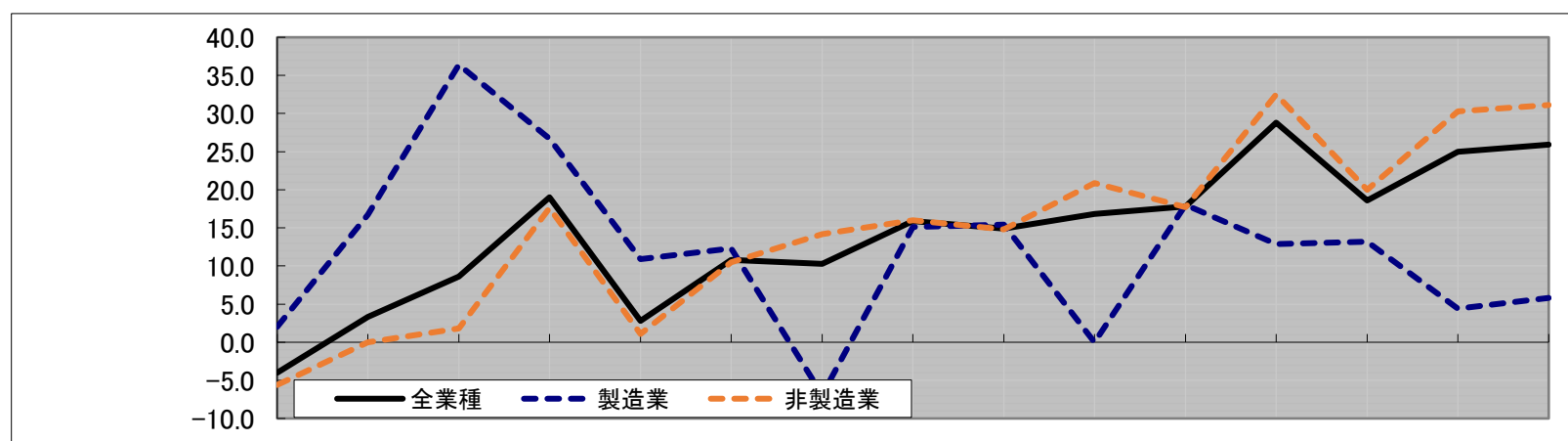
	2021				2022				2023				2024		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
黒字	31.5	34.2	38.6	42.9	36.7	34.6	35.4	42.4	39.8	40.0	39.1	47.6	41.5	39.3	35.4
収支トントン	33.1	34.9	31.4	33.2	29.4	41.6	39.5	31.1	35.3	63.8	39.7	33.6	35.6	46.4	55.1
償却後赤字	35.5	30.9	30.0	23.9	33.9	23.8	25.1	26.5	24.9	23.2	21.3	18.8	22.9	14.3	9.5
D . I .	-4.0	3.3	8.6	19.0	2.8	10.8	10.3	15.9	14.9	16.8	17.8	28.8	18.6	25.0	25.9

利益状況の推移…… (うち製造業のみ) (%) 見込 予測

	2021				2022				2023				2024		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
黒字	39.2	42.6	54.5	55.0	41.8	38.6	29.3	41.5	46.2	31.5	45.8	41.9	42.6	30.9	27.9
収支トントン	23.5	31.5	27.3	16.7	27.3	35.1	34.5	32.1	23.1	37.0	26.4	29.0	28.0	42.6	50.0
償却後赤字	37.3	25.9	18.2	28.3	30.9	26.3	36.2	26.4	30.8	31.5	27.8	29.0	29.4	26.5	22.1
D . I .	2.0	16.7	36.4	26.7	10.9	12.3	-6.9	15.1	15.4	0.0	18.0	12.9	13.2	4.4	5.8

利益状況の推移…… (うち非製造業のみ) (%) 見込 予測

	2021				2022				2023				2024		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
黒字	29.4	32.1	34.7	40.6	35.6	33.8	36.8	42.5	38.5	42.1	37.3	48.9	41.2	41.5	37.3
収支トントン	35.5	35.8	32.4	36.4	29.9	42.9	40.6	30.9	37.7	36.7	43.2	34.7	37.6	47.3	56.5
償却後赤字	35.0	32.1	32.9	23.0	34.5	23.3	22.6	26.5	23.7	21.2	19.6	16.4	21.2	11.2	6.2
D . I .	-5.6	0.0	1.8	17.6	1.1	10.5	14.2	16.0	14.8	20.9	17.7	32.5	20.0	30.3	31.1



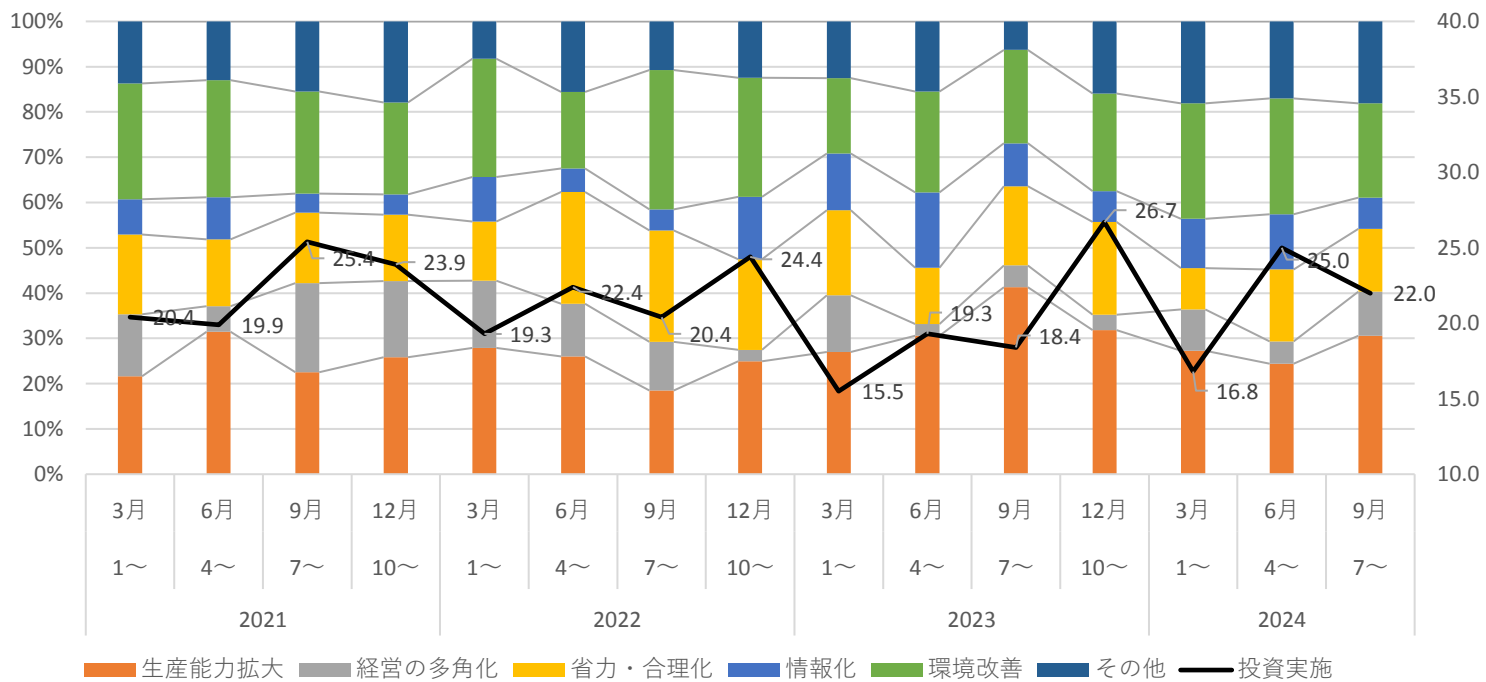
全産業の利益状況D.I.はプラス18.6と前回比10.2ポイントの大幅悪化となっています。製造業では13.2と前回比プラス0.3ポイントの改善、非製造業ではプラス20.0と前回比マイナス12.5ポイントの大幅悪化となっています。

VI. 設備投資動向

(小数点第2位を四捨五入)

	2021												2022				2023				2024		
	1～3月			4～6月			7～9月			10～12月			1～3月			4～6月			7～9月				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月								
投資実施	20.4	19.9	25.4	23.9	19.3	22.4	20.4	24.4	15.5	19.3	18.4	26.7	16.8	25.0	22.0								
投資せず	79.4	80.1	74.6	76.1	80.7	77.6	79.6	75.6	84.5	80.7	81.6	73.3	83.2	75.0	78.0								

	2021												2022				2023				2024		
	1～3月			4～6月			7～9月			10～12月			1～3月			4～6月			7～9月				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月								
生産能力拡大	21.6	31.5	22.5	25.8	27.9	26.0	18.5	25.0	27.0	30.6	41.3	31.8	27.3	24.4	30.6								
経営の多角化	13.7	5.6	19.7	16.8	14.8	11.7	10.8	2.5	12.5	2.6	4.8	3.4	9.1	4.9	9.7								
省力・合理化	17.6	14.8	15.5	14.6	13.1	24.7	24.6	20.0	18.8	12.4	17.5	20.5	9.1	15.9	13.9								
情報化	7.8	9.3	4.2	4.5	9.8	5.2	4.6	13.8	12.5	16.6	9.5	6.8	10.9	12.2	6.9								
環境改善	25.5	25.9	22.5	20.2	26.2	16.9	30.8	26.3	16.7	22.3	20.6	21.6	25.5	25.6	20.8								
その他	13.7	13.0	15.5	17.9	8.2	15.6	10.8	12.5	12.5	15.5	6.3	15.9	18.1	17.0	18.1								



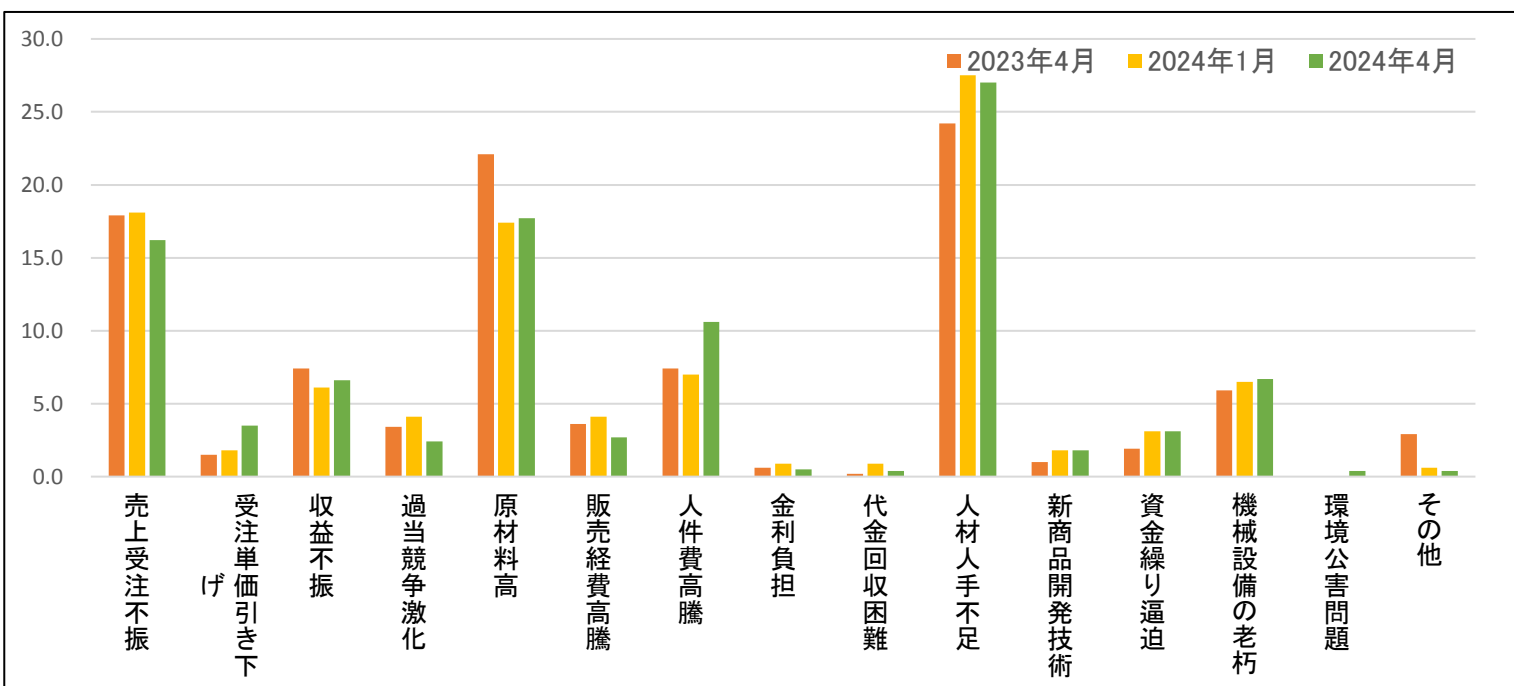
設備投資を実施した企業は16.8%となり、前回比9.9ポイント下降しています。一方で、2024年4月以降の設備投資意欲は改善すると予想しています。

設備投資を実施した目的については、「環境改善」については25.5%と前回比3.9ポイント上昇しました。「情報化」が10.9%となり、前回比4.1ポイント上昇しました。「経営の多角化」が9.1%となり前回比5.7ポイント上昇しました。一方で、「生産能力拡大」が27.3%となり前回比4.5ポイント下降しました。「省力・合理化」が9.1%となり前回比11.4ポイント下降しました。

Ⅶ. 当面の経営上の問題点

(%：複数回答あり) (小数点第2位を四捨五入)

	2023年4月 (前年同月)	2024年1月 (前回)	2024年4月 (今回)		前回比増減
			(うち製造業)	(うち非製造業)	
売上受注不振	17.9	18.1	16.2	17.0	▲ 1.9
受注単価引き下げ	1.5	1.8	3.5	4.1	1.7
収益不振	7.4	6.1	6.6	8.9	0.5
過当競争激化	3.4	4.1	2.4	0.8	▲ 1.7
原材料高	22.1	17.4	17.7	16.3	0.3
販売経費高騰	3.6	4.1	2.7	0.8	▲ 1.4
人件費高騰	7.4	7.0	10.6	10.6	3.6
金利負担	0.6	0.9	0.5	0.8	▲ 0.4
代金回収困難	0.2	0.9	0.4	0.0	▲ 0.5
人材人手不足	24.2	27.5	27.0	21.1	▲ 0.5
新商品開発技術	1.0	1.8	1.8	4.1	0.0
資金繰り逼迫	1.9	3.1	3.1	0.8	0.0
機械設備の老朽	5.9	6.5	6.7	11.4	0.2
環境公害問題	0.0	0.0	0.4	1.6	0.4
その他	2.9	0.6	0.4	1.7	▲ 0.3



当面の経営上の問題点として前回より引続き「人材人手不足」が最も多く27.0%となっています。次いで高い項目は「原材料高」の17.7%となります。前回比プラス0.3ポイントとなっており増加傾向となっています。3番目に高い項目は「売上受注不振」の16.2%となります。前回比マイナス1.9ポイントとなっており、下降傾向にあります。

人材確保、優秀な人材の繋ぎとめ、物価高への対応、社会的要請等を背景に賃上げを実施したことが要因となり、人件費高騰は前回比プラス3.6ポイントと増加傾向にあります。

富山県内の中小企業における令和6年能登半島地震の影響について

回答企業数	328社（うち、製造業68社、非製造業260社）
調査企業数	644社
調査時期	2024年4月
調査方法	インターネットによる当行取引先へのアンケート実施 （中小企業動向調査と同時に実施）

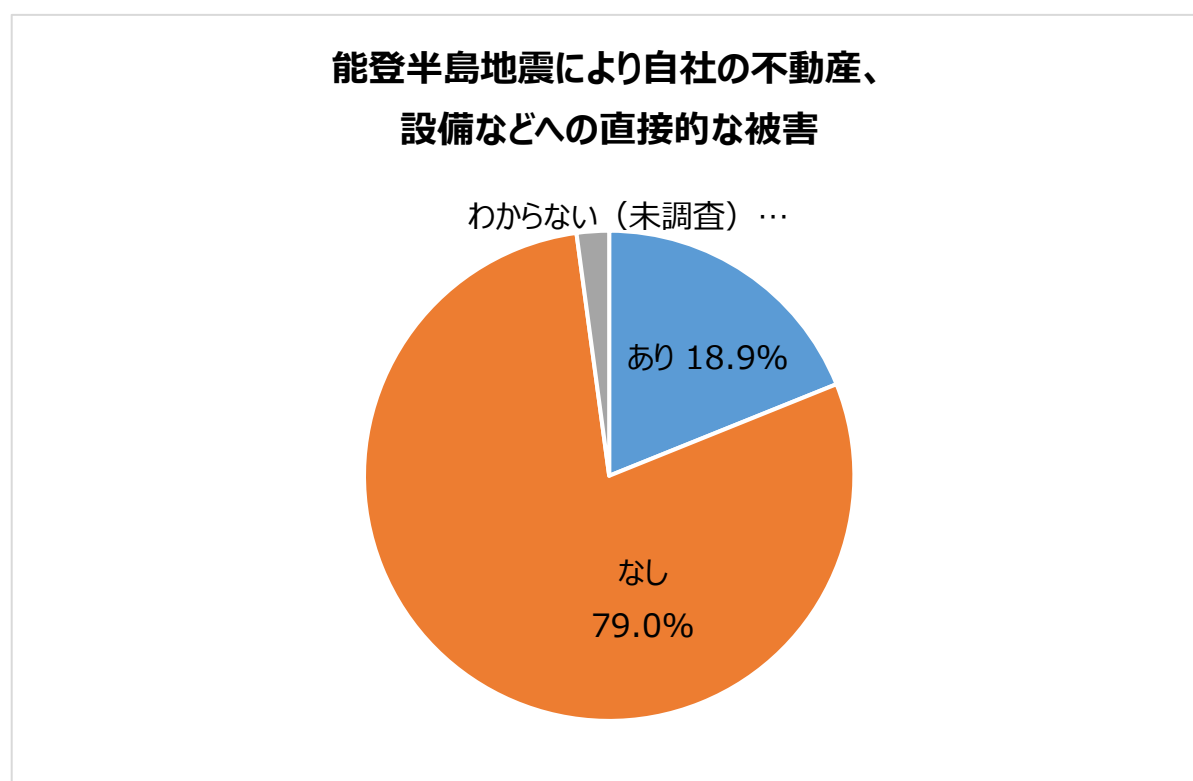
今回の令和6年能登半島地震に関するアンケートでは、本社・事務所・営業所等の建物には直接的な損害はなかったものの、生産設備等の損壊により、事業活動に大きな影響がでております。特に、売上減少・受注不振が半数近くを占めていますが、中には仕入れへの影響を受けた企業や営業・操業停止を余儀なくされた企業も存在します。また、令和6年能登半島地震による営業活動への影響が、短期的な影響（6ヶ月以内）を想定している企業が多いものの、中・長期的に（1年超）営業活動への影響が継続することを想定している企業も一定数いる結果となりました。

なお、令和6年能登半島地震を通じて、新たな経営課題として 非常時におけるBCP対策の構築があげられます。上記課題に対して、策定のスキル・ノウハウがない、策定する時間・人材を確保できない等の要因で、自社で取組できていない状況です。そのような中で、今後、各専門家（金融機関、コンサル会社、税理士等）への相談が増加すると想定されます。

地域経済を支える担い手として、取引先の抱える課題に対しコンサルティングサービスの強化により、引続き課題解決支援に努めます。

令和6年能登半島地震について

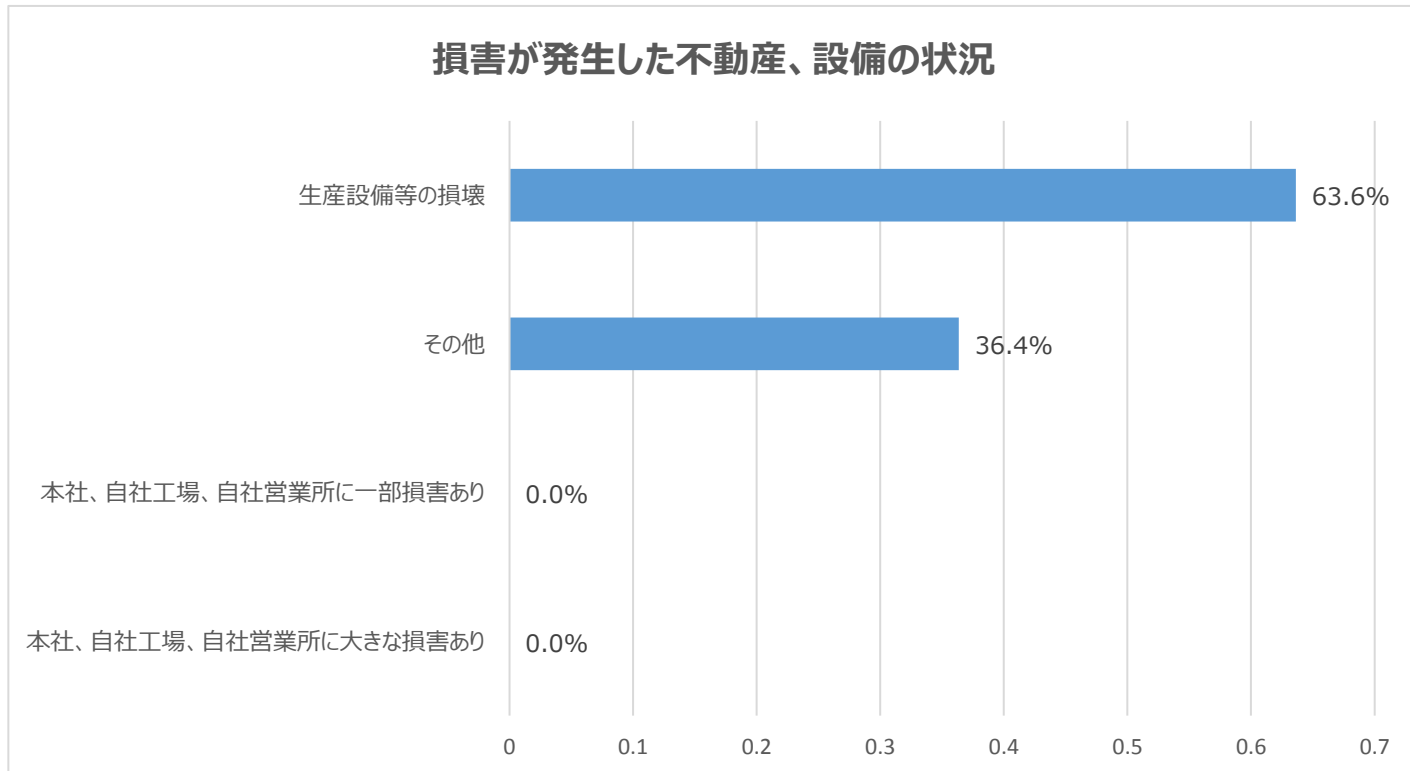
設問1 : 令和6年能登半島地震により自社の不動産、設備などへの直接的な被害はありましたか。



直接的な被害「あり」と回答した企業が18.9%、「なし」と回答した企業が79.0%となりました。本アンケートは富山県内企業に対する調査であり、直接的な被害は僅かな程度にとどまっています。

設問2 : 損害が発生した不動産、設備を教えてください。

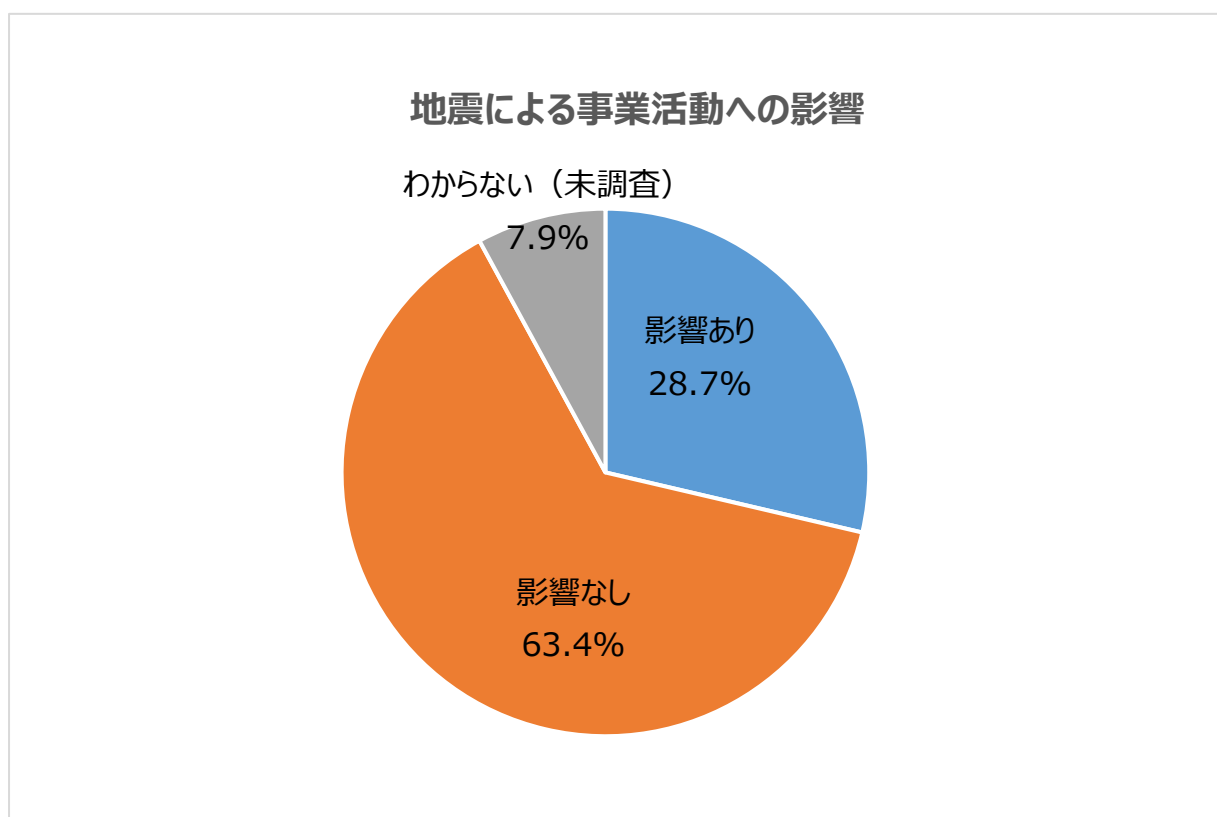
※設問1で「あり」と回答された方のみ回答



「生産設備等の損壊」と回答した企業が63.6%と最も多く、「その他」が36.4%となっています。「その他」の内容としては、空調設備の損壊やアパート等収益物件に影響がありました。

本アンケート結果では、自社工場や営業所への損害は確認されませんでした。

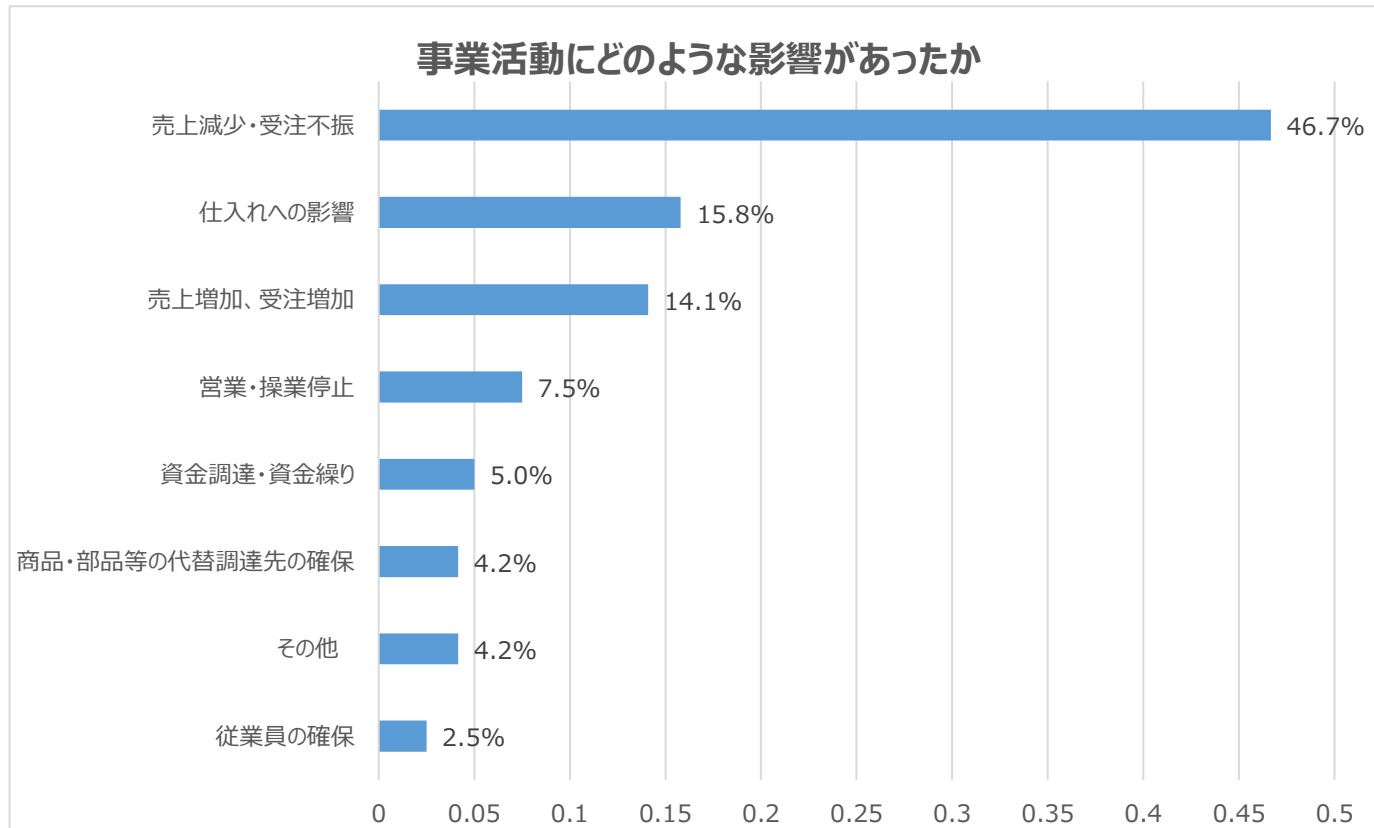
設問3 : 令和6年能登半島地震により、事業活動（営業）に影響はありましたか。



「影響なし」と回答した企業が63.4%と最も多く、「影響あり」と回答した企業が28.7%となっています。

設問4 : どのような影響がありますか。

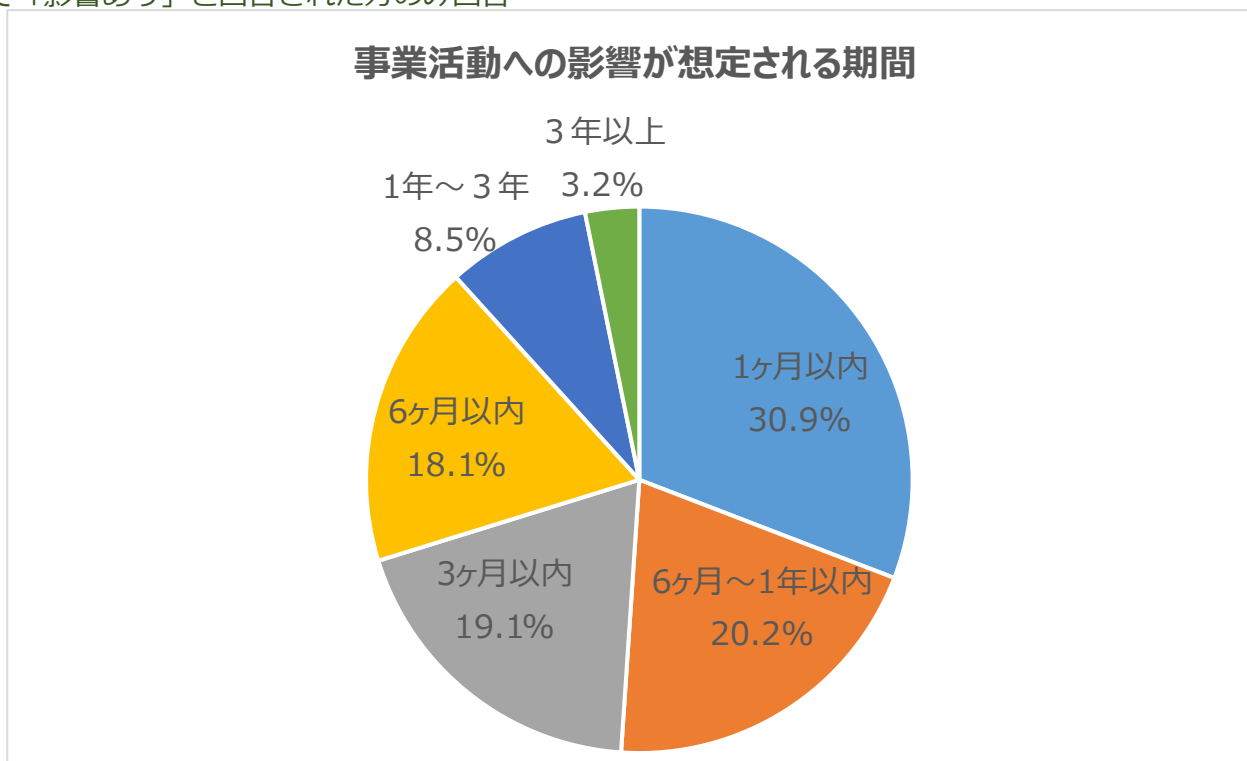
※設問3で「影響あり」と回答された方のみ回答



「売上減少・受注不振」と回答した企業が最も多く46.7%となっています。次いで、「仕入れへの影響」と回答した企業が15.8%となっています。一方で、復興特需として「売上増加、受注増加」と回答した企業が14.1%となっています。

設問5 : その影響は今後どれくらいの期間続くと考えていますか。

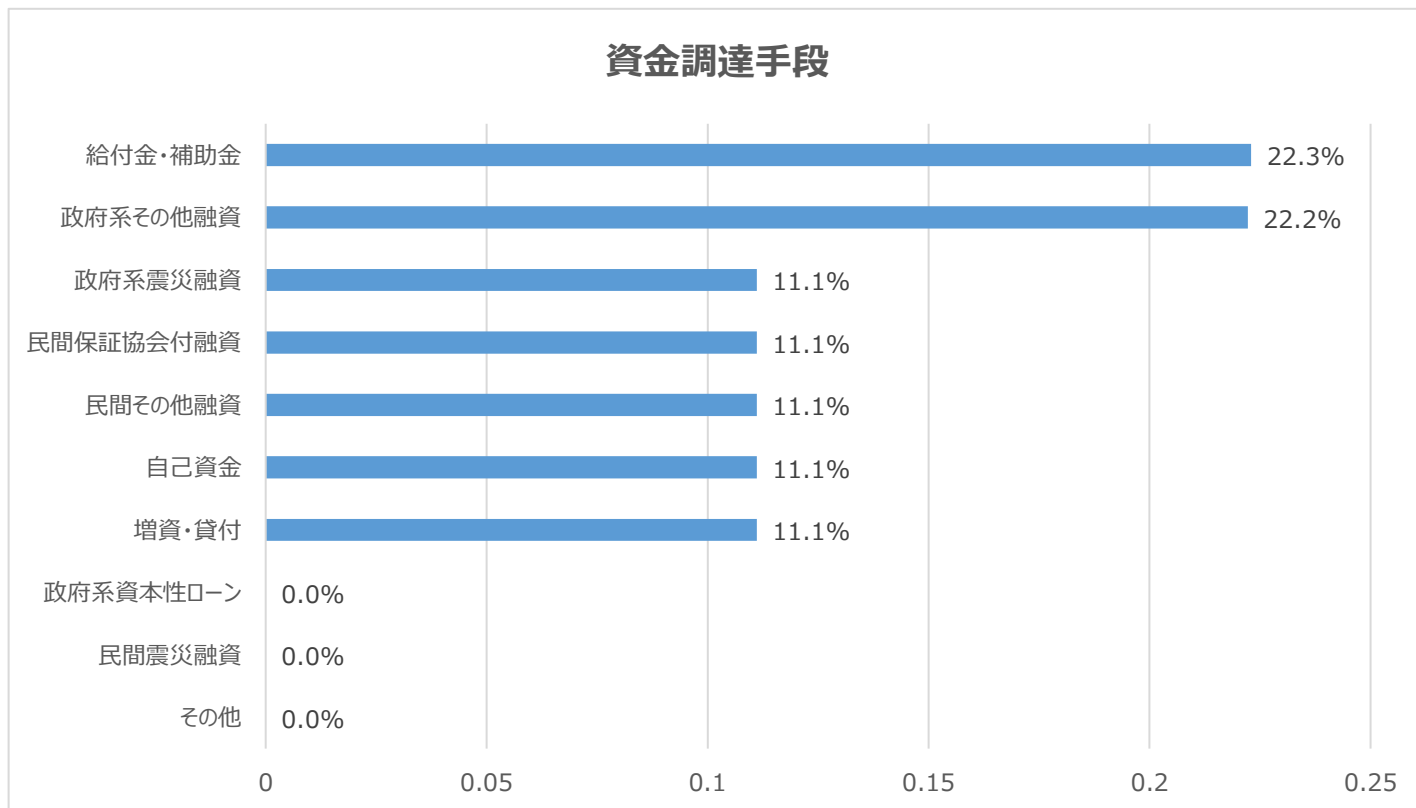
※設問3で「影響あり」と回答された方のみ回答



「1ヶ月以内」と回答した企業が30.9%と最も多く、次いで「6ヶ月～1年以内」が20.2%、「3ヶ月以内」が19.1%、「6ヶ月以内」が18.1%となっています。一方で「1年以上」と回答した企業は11.7%となっており、能登半島地震により事業活動への影響が中・長期的に継続することを想定している企業も一定数います。

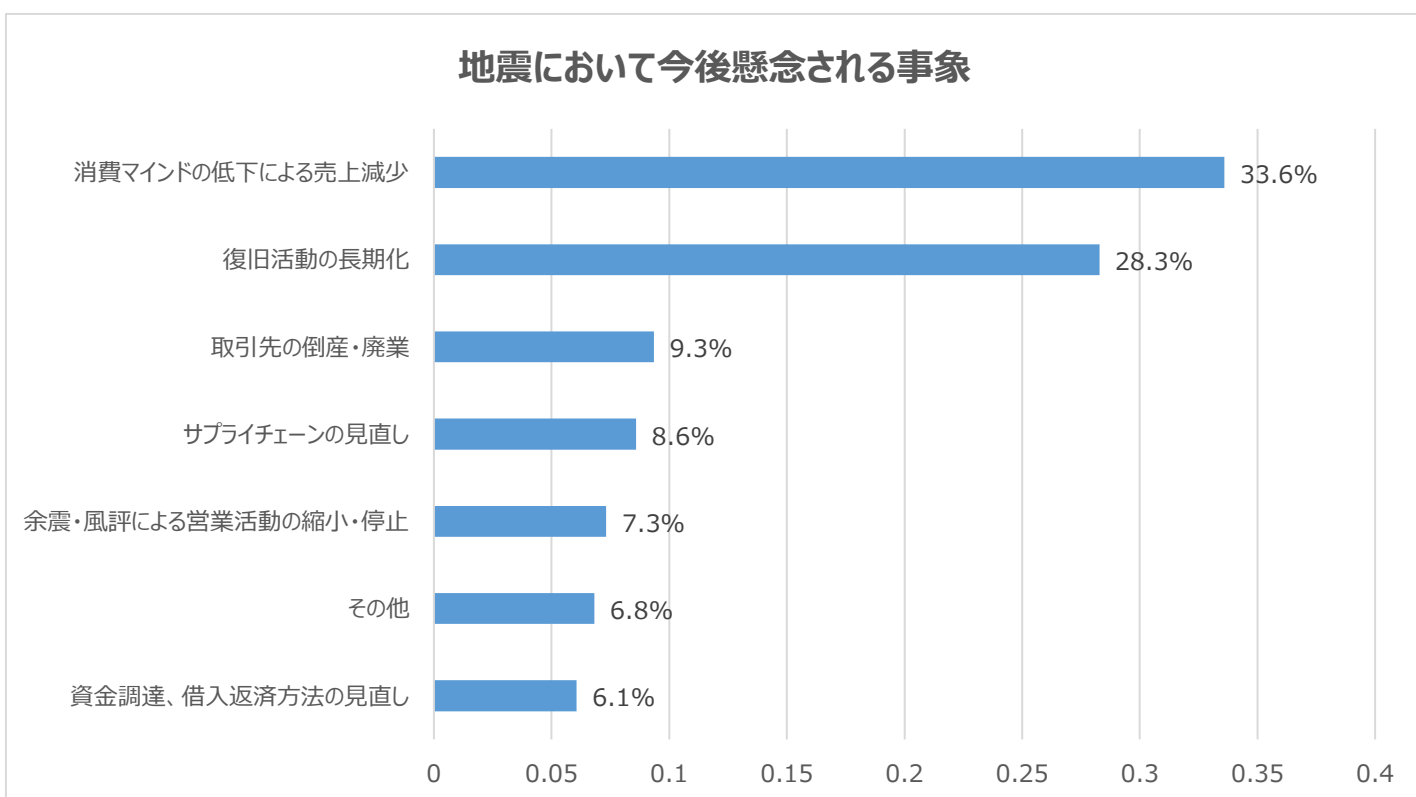
設問6：調達手段について教えてください。

※設問4で「資金調達・資金繰り」と回答された方のみ回答



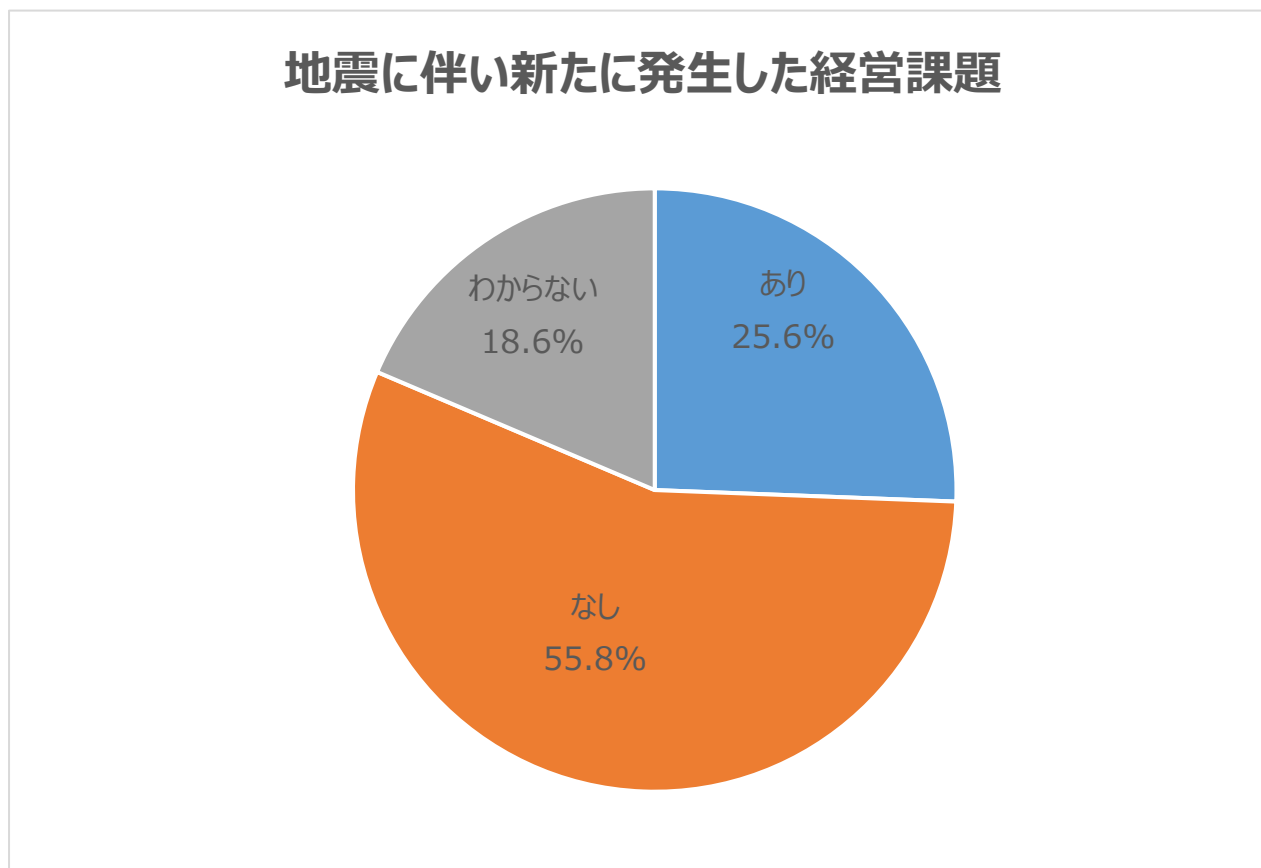
「給付金・補助金」が22.3%、「政府系その他融資」22.2%、次いで「政府系震災融資」、「民間保証協会付融資」、「民間その他融資」、「自己資金」、「増資・貸付」がそれぞれ11.1%と同水準となりました。

設問7：令和6年能登半島地震において、今後懸念される事象について教えてください。



「消費マインドの低下による売上減少」と回答した企業が33.6%と最も多く、次いで「復旧活動の長期化」が28.3%、「取引先の倒産・廃業」が9.3%、「サプライチェーンの見直し」が8.6%、「余震・風評による営業活動の縮小・停止」が7.3%、「その他」が6.8%、「資金調達、借入返済方法の見直し」が6.1%となっております。

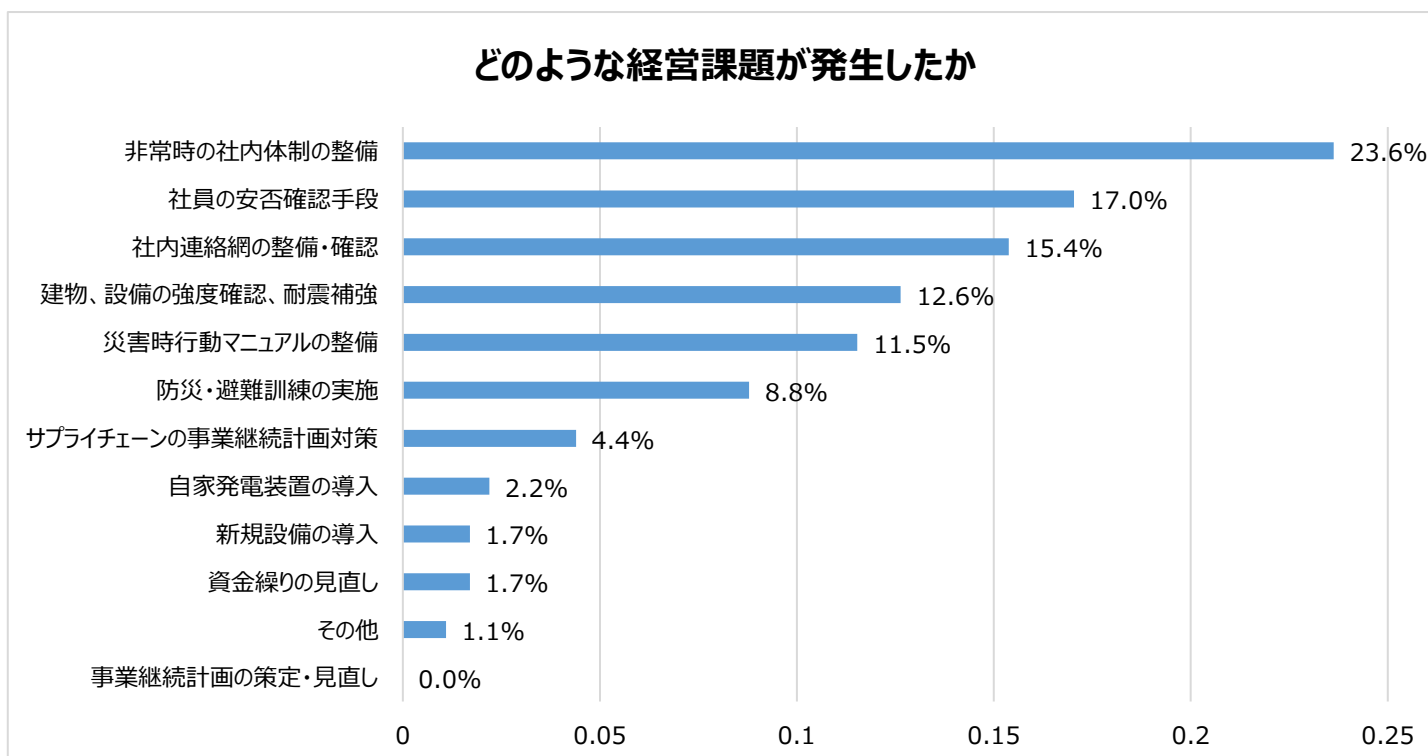
設問8 : 令和6年能登半島地震に伴い、新たに発生した経営課題はありますか。



「なし」と回答した企業が55.8%となっています。次いで「あり」が25.6%、「わからない」が18.5%となっています。

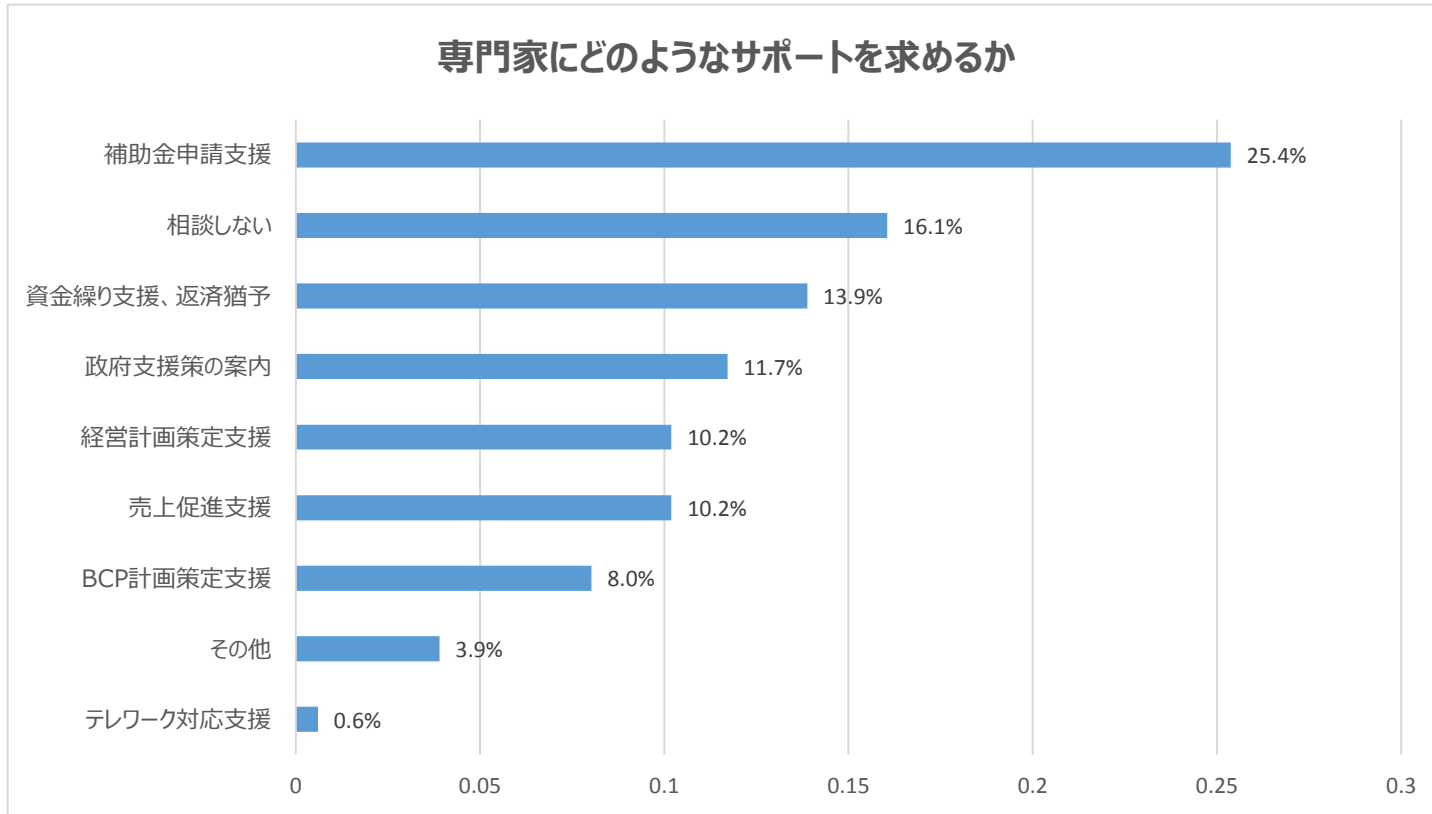
設問9 : 具体的にどのような経営課題が発生しましたか。

※設問8で「あり」と回答された方のみ回答



「非常時の社内体制の整備」と回答した企業が23.6%と最も多く、次いで「社員の安否確認手段」が17.0%、「社内連絡網の整備・確認」が15.4%、「建物、設備の強度確認、耐震補強」が12.6%、「災害時行動マニュアルの整備」が11.5%、「防災・避難訓練の実施」が8.8%、「サプライチェーンの事業継続計画対策」が4.4%となっています。BCP対策の構築が喫緊の課題として挙げられます。

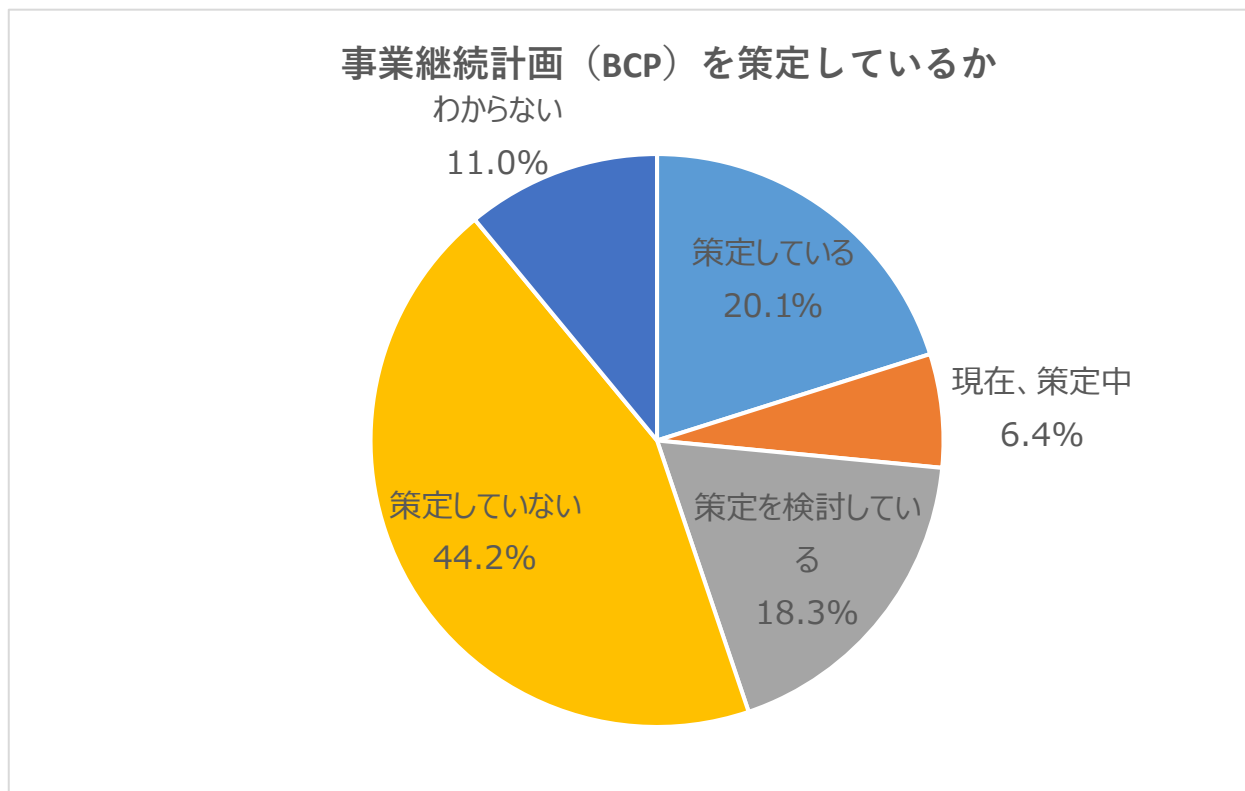
設問10 : 経営課題に関して、専門家（金融機関・コンサル会社・税理士等）にどのようなサポートを求めますか。



専門家にサポートを求める内容として「補助金申請支援」と回答した企業が25.4%、次いで「資金繰り支援、返済猶予」が13.9%、「政府支援策の案内」が11.7%、「経営計画策定支援」が10.2%、「売上促進支援」が10.2%、「BCP計画策定支援」が8.0%、「テレワーク対応支援」が0.6%となっております。

一方で「相談しない」と回答した企業は16.1%となっております。

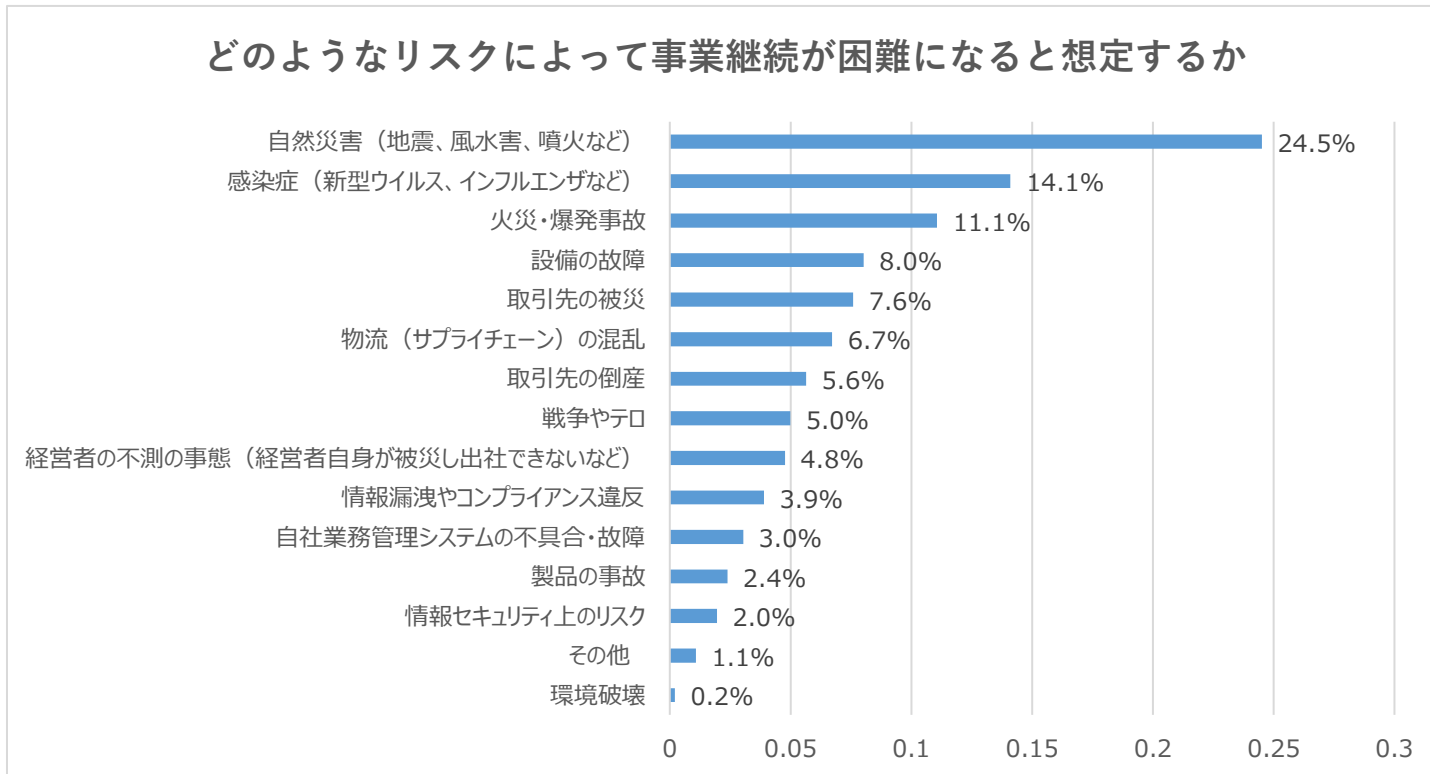
設問11 : 事業継続計画（BCP）を策定していますか。



「策定している」、「現在、策定中」、「策定を検討している」と回答した企業は、合わせて44.8%となり、今回の震災あるいは過去の日本列島の震災を通じて、BCPに対する意識が少しずつ高まってきている結果となりました。

設問12 : どのようなリスクによって事業継続が困難になると想定していますか。

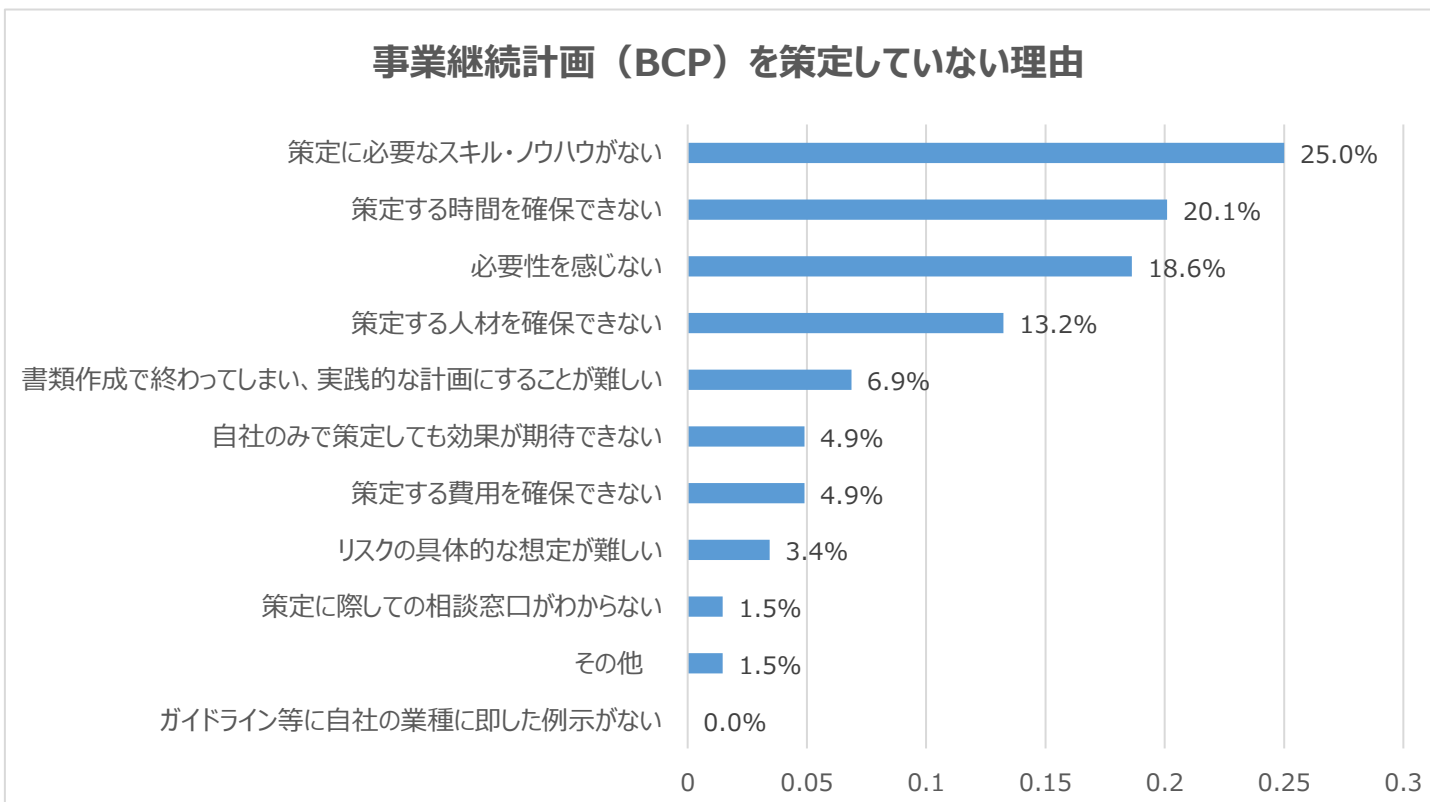
※設問11で「策定している、現在策定中、策定を検討している」と回答された方のみ回答



「自然災害（地震、風水害、噴火など）」と回答した企業が24.5%と最も多く、次いで「感染症（新型コロナウイルス、インフルエンザなど）」が14.1%、「火災・爆発事故」が11.1%、「設備の故障」が8.0%、「取引先の被災」が7.6%、「物流（サプライチェーン）の混乱」が6.7%、「取引先の倒産」が5.6%、「戦争やテロ」が5.0%、「経営者の不測の事態（経営者自身が被災し出社できないなど）」が4.8%、「情報漏洩やコンプライアンス違反」が3.9%となっています。

設問13 : 事業継続計画（BCP）を策定していない理由はなんですか。

※設問11で「策定していない」と回答された方のみ回答



「策定に必要なスキル・ノウハウがない」と回答した企業が25.0%と最も多く、次いで、「策定する時間を確保できない」が20.1%、「必要性を感じない」18.6%、「策定する人材を確保できない」が13.2%、となっています。
上記理由より自社単独での策定は難しいと感じている企業が多く存在しています。